

第 3 2 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2007年7月31日（火）10：30～11：30

2. 場 所 合同庁舎第4号館7階 共用742会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

経済産業省 資源エネルギー庁

新井企画官

宮川企画官

岡安原子力広報官

原子力安全・保安院

志間課長補佐

内閣府 原子力安全委員会事務局

明野総務課長

総務省 消防庁 国民保護・防災部防災課

山田課長補佐

吉家事務官

4. 議 題

（1）平成20年度原子力関係経費の概算要求ヒアリング（経済産業省、原子力安全委員会、総務省）

（2）その他

5. 配付資料

（1－1） 平成20年度の原子力関係経費の見積りについて（経済産業省）

（1－2－1）平成20年度の原子力関係経費の見積りについて（原子力安全委員会）

（1－2－2）新潟県中越沖地震による影響に関する原子力安全委員会の見解と今後の対応

（1－3） 平成20年度の原子力関係経費の見積もりについて（総務省・消防庁）

6. 審議事項

(近藤委員長) 第32回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。本日の議題は、1つが平成20年度原子力関係経費の概算要求ヒアリングということで、経済産業省、原子力安全委員会、総務省・消防庁から伺うこと、2つ目がその他でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題から。

(黒木参事官) それでは、前回に続きまして予算のヒアリングですが、最初に経済産業省所管分につきましては、同省の資源エネルギー庁新井企画官、宮川企画官、岡安原子力広報官、原子力安全・保安院の志間課長補佐より説明をいただきたいと思います。

それでは、お願いいたします。

(新井企画官) それでは、早速、平成20年度の経済産業省の原子力関係予算の要求方針及びその内容について簡単にご説明させていただきたいと思います。

まず、今年度の要求方針でございますが、全部で9つの方針になってございます。まず、1番目が原子力安全確保対策の推進、2番目が原子力に対する国民との相互理解の促進、3番目に放射性廃棄物対策の強化、4番目に核燃料サイクルの推進、5番目に世界標準を獲得できる次世代軽水炉開発の推進、6番目に高速増殖炉サイクルの実証・実用化に向けた取組の推進、7番目に原子力の立地促進、8番目に原子力産業の国際展開支援及び国際協力への対応、1枚めくっていただきまして、最後に原子力人材の育成でございます。

全体の予算につきましては平成20年度が現在調整中でありまして、参考までに平成19年度の予算で申し上げますと全体で1,700億円強という予算になっておりまして、平成20年度も必要額を要求確保してまいりたいと考えております。

次に具体的な施策の内容でございますけれども、A.の安全の確保の充実に向けた新たな対応ということで、こちらは原子力安全・保安院で取り組んで実施する事業でございます。

まず(1)の取組の方針でございますが高経年化対策、耐震基準の見直し、原子力防災対策、核物質防護対策、国際協力といった取組を進めていくということにしておりまして、具体的な予算で申し上げますと、(2)のところに原子力プラント機器健全性実証事業19年度予算案で34億円をはじめといたしまして、ごらんの予算案項目になってございます。

この中で新規項目が2つほどございまして、下から3番目の核燃料施設火災防護等調査・試験、それとすぐその下の核燃料輸送物解析事業の2つございましてけれども、これは項目そのものが新規ということではなく、平成19年度でテーマがひと区切りつくということで、

そのレビューを踏まえて平成20年度から新たなテーマで取り組んでいくということで、便宜上新規とさせていただきます。

次に3ページのB. 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実でございますが、国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実でございます。まず①の広聴・広報につきましては、(1)の方針に記載していますけれど、国民の理解度や情報ニーズを正確に把握することに努める。その上で次世代層や女性層、NPO等、こういった対象に重点を置いて広報を実施していくということです。

さらにはPDCAサイクルを充実させることによりまして効果的・効率的な広聴・広報を行うようにしていくということでございます。

予算といたしましては広聴・広報事業といたしまして平成19年度約20億円弱となっております。平成20年度も必要額を要求確保していきたいと考えております。

次に②の学校教育におけるエネルギー教育への支援でございますが、取組の方針に書いてございますとおり、次世代を担う子どもたちに対してエネルギー教育の促進をということで、(2)の予算のところでエネルギーコミュニケーター事業とございますけども、19年度2億3,000万強に対しまして平成20年度も引き続き必要額を要求確保していきたいと考えてございます。

③に立地地域のニーズに対応した電源立地地域対策交付金制度の充実でございます。具体的な予算項目につきましては(2)に4つほど記載されておりますが、一番大きなものとして電源立地地域対策交付金で平成19年度1,000億円強で、以下の交付金を含め、平成20年度も引き続き必要額を要求確保していきたいと考えております。

最後の広報・安全等対策交付金につきましては、立地地域の状況を踏まえて各自治体を実施する広報に対する交付金となっております。それぞれ金額については鋭意調整中でございますが、必要な額を要求してまいりたいと考えております。

次にC. の放射性廃棄物の対策の着実な推進について、まず(1)の取組の方針でございますが、最終処分地の選定を目指した国民との相互理解促進に向けた取組ということ、それからそのための広聴・広報活動の強化では地層処分概念や安全性等を実体験を通じて理解できる設備やツールの整備等を進めていくということでございます。

また、今般の法改正に伴いまして新たに長半減期低発熱放射性廃棄物、TRU廃棄物と称しておりますけれども、この廃棄物処分に対する取組の強化、さらには地層処分の安全規制を行う上で必要な技術基盤の整備といったものを進めてまいりたいと考えております。

主な予算項目といたしましては、放射性廃棄物処分に関する調査研究費を平成19年度予算で11億円強となつてございますけれども、以下の委託事業と合わせて20年度も必要な金額を要求確保していきたいと考えております。

なお、最終処分地確保に向けた取組の強化といたしまして、地層処分概念理解促進事業等委託費と地層処分実規模設備整備事業等委託費の2つの新規対策を講じる予定でございます。

次にD.の原子力発電及び核燃料サイクルの戦略的推進でございます。取組の方針としては大きく3つございまして、1つは2030年ごろに見込まれる大規模なリブレースに対応するための次世代軽水炉の技術開発を推進するということ、それから高速増殖炉の実証、実用化に向けた研究開発の推進、さらにはウラン資源の確保としています。

主な施策といたしましては次世代軽水炉技術開発事業、こちらを新規項目として20年度新たに要求したいと考えておりまして、以下は既存の事業を引き続き着実に実施していきたいと考えております。

次にF.国際社会への対応の充実でございます。大きく4つの施策の柱がございまして、1つはベトナム、インドネシア、カザフスタンといった国が原子力発電を導入するに際して、核不拡散体制の整備ですとか原子力安全規制体制の導入といった課題を克服しなければならないわけですが、これに我が国の知見・ノウハウ等を提供していくということです。

それからG I F、G N E Pといった世界的な原子力の平和利用の枠組みや、国際協力に積極的に参画していくということです。それからI A E Aへの拠出を通じまして専門家グループによるレビューミッションの派遣等への支援。さらには、O E C D / N E Aへの特別拠出、こういったことを方針として取り組んでいきたいと考えております。

主な予算項目といたしましては、原子炉導入可能性調査等委託費、以下記載の補助金・拠出金となっておりまして、この内I A E Aへの拠出金が平成20年度新たに新規事業として取り組むことになっております。

最後にG.といたしまして、将来に向けた原子力分野における科学技術の維持と人材の確保ということで、まず取組の方針といたしまして地域ごとのニーズや多様性を踏まえた現場の人材育成を行うということでございます。また、大学・大学院等における人材育成の充実を図るための「原子力人材育成プログラム」の実施ということでございます。主な予算項目といたしましては原子力関係人材育成事業等委託費以下記載の委託費・補助金につきまして、平成20年度も必要額を要求確保していきたいと考えております。

以上、簡単でございますが経済産業省からのご説明とさせていただきます。

(近藤委員長) ただいまの説明に対して、ご質疑・ご意見をお願いします。

松田委員

(松田委員) 原子力広報のところの20億円のお金の使い方ですけれども、具体的にはどういうふうな内容をお考えかということをお尋ねしたいと思います。

(岡安原子力広報官) ご説明させていただきます。今のご質問は3ページのB.の国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実になりますが、①の広報の関係でございます。広報につきましては全国向けと原子力発電施設がある個別地点向けと2つに分けて広報を展開しております。

特にここに書いてありますように、平成19年度さらには平成20年度に向けて次世代層として小中高校生、更にはあるいは女性層をターゲットとして重点的に広報を行うとともに、NPO等の活動に対する支援、これは原子力の立地を推進するための理解を促進する上で有効と思われる活動について支援を行うということを予定しております。以上でございます。

(松田委員) 私が聞きたいのはここに書いてあることを聞きたいわけではなくて、今年の予算を含めて来年の展開はどういうふうにお考えなのかということです。改めて質問させていただきます。

(岡安原子力広報官) 平成19年度で申しますと、私が先ほど申し上げました全国ベースですと約6億円でございます。それから個別地点向けですと2億円強という形になってございます。

(近藤委員長) ここは来年の概算要求の基本方針について伺うところですから、その方向性について具体的なご指摘をされた方がいいと思いますが。

(松田委員) 原子力委員会の中の政策評価の場において広報の方向をもう少し見直したらいいのではないかという意見が多々出ております。そこで、広報予算に関しては、原子力委員会の広報のあり方に関する政策評価の場における議論が反映されるようによろしくお願いいたします。

(近藤委員長) 広報に係る政策評価はなお今進行中であり、そこでも意見交換はしているわけですけれども、そういうものを参考にさせていただきたいということですね。よろしくお願いいたします。

それで、よろしゅうございますか。

それでは、伊藤委員。

(伊藤委員) 2点ほどお伺いしたいと思います。1つは今回の中越沖地震に対する対応という

ことなのですが、当初予算を策定した時期には当然あの件というのは入っていなかったんですね。これまでもいろいろ、例えば初期の情報の出し方、緊急時の対応、あるいは今後詳細に分析・評価されることによって出てくるいろいろな解釈ということで、多分新たな予算措置が必要になりますし、まだ現時点では見えないものがあると思うんですが、現時点でこれまでいろいろ指摘されていること等で何か考えていることがあったら説明していただきたい、というのが第1点。

2点目は、今の説明の中ではあまり明確でなかったんですが、前回の予算の基本方針、この中で原子力の今後の例えば地球環境、あるいはエネルギー確保という観点の重要性に鑑みて、利用率を上げていくということが大事な課題というのが基本方針の中で述べられているわけです。これに対して具体的にどういう予算措置を考えているのか、この2点に関して。（近藤委員長）どうぞ。

（志間課長補佐）第1点目のご指摘の点について原子力安全・保安院のほうからご説明をさせていただきます。

まず、今回の中越沖地震を踏まえて今後の対策といった意味で予算をどうやっていくのかという点でございますけれども、伊藤委員がおっしゃられたように改めて今回予算要求としてどういったものを盛り込んでいくかというのは、今現在精査中でございます。

ただ現行でも耐震安全性の強化といったものについては重点的に取組んでおりますし、今回の地震の特に大きな教訓として2点、大臣指示にもございましたけれども、まず火災に対する対応といったところで対策をとっていくべきであろうと考えております。

あともう1つ、2点目でございますけれども、なかなか迅速な連絡体制が確保できなかった。例えば放射性物質を含んだ漏えい水の報告が5時間6時間かかったといったところで、この通信手段の確保、迅速な報告を提出する通信手段の確保、この2点はすでに重点的に取組んでいこうといった方針を考えております。それ以外にも今後、今回の地震の教訓を踏まえて真摯に考えていきたいと考えております。

利用率の件ですけれども安全審査の点から申し上げますと、このような利用率向上に向けた新しい技術にも対応した安全審査ができるよう、知的基盤の強化は従前から努めてまいっておりますし、今後も重点を置いて行っていくつもりでおります。

（新井企画官）すみません。2点目の利用率の件につきましてエネ庁からも補足させていただきたいと思います。

保安院の関係で若干補足申し上げますと「検査のあり方検討会」で今後検査の見直しをし

ていくということで、それぞれそのプラントのスペック・特性やこれまでの運転実績に応じた検査に今後移行していくということで、今後この検査制度がスムーズに運用に入っていけば、場合によっては現在の定期検査よりも運転期間の長い検査というのが導入されてくる、それによって利用率の向上が今後図れるということがまず1つ。

あとエネ庁のほうで進めております次世代軽水炉の開発でございますけれども、まだ先の長い話ではありますけれども、今後新たな燃料、材料の開発を進めることによりまして、これまでよりもより長期間安定して運転することが可能なプラントの実現というものを目指しております。こういったことと併せて今後利用率向上につなげていきいと考えております。以上でございます。

(近藤委員長) よろしいですか。

田中委員。

(田中委員) 2点ですが、1つは原子力人材育成プログラムが今年度から始まって大変結構だと思うんですが、人材育成というのは前から申し上げましておりますように長期にかかるテーマですので、急に予算を増やすということではないですが、今年度ワーストといって、あとまたしばむということがないように、きちっと予算の確保に努めていただきたいということをお願いしたいと思います。

それからもう1点ですが、高経年化に係わる予算要求が出されています。これは今度の地震との関係もあろうかと思えますし、今後非常に重要なテーマだと思います。それで、中を見るとトラブルの実績数とか経年化、劣化事象の把握と原因とかということが書いてありますが、これは基礎的な研究も含めてやる必要があると思えますし、国民に対しては、どのような点について高経年化対策の研究開発をどういう具合に行うことによって高経年化、軽水炉の長期利用ができるんだという説明を分かりやすく、きちっとできるように進めていただきたい。

専門的には言えばロードマップをつくって進めるというのは大体承知しているんですが、国民の納得を得るための視点も併せて是非検討していただきたくようお願いします。以上です。

(近藤委員長) お答え頂くことありますか。

おっしゃるとおりということなんだろうけど。

(志間課長補佐) まさにおっしゃるとおりで、ご指摘を踏まえて真摯に考えていきたいと思えます。

(近藤委員長) 私から1つ2つ。

1つは中越沖地震の発生を踏まえてというか、本来は以前からですが、活断層調査に関して文科省の地震調査研究推進本部の活動は、原子力のためということではないですが、原子力安全規制行政にアドバイスする先生方が関係しておられることもあって、近年、非常に重要な情報を提供していると評価されています。ある意味では原子力施設の安全審査に必要なデータを産み出している点で大変な寄与をなしている。そうでありながら、制度的にはつながりがなく、それぞれが情報を共有することもないままにいるというのは、おかしいのではないかと。何らかの国全体として合理性のある活動ができるように、例えば調査の優先順位とかそういうものについて協議する場をお持ちなのかということ。

2つ目は耐震性評価技術の試験研究と言う項目です。多度津の振動台を使った研究をずっとやってこられたわけですが、ここに書いてあるテーマはそのセカンドバージョンなのか。

今回の地震では、基準地震動に対する構造設計においてどれだけ裕度のある設計を行うか、そのことを定めている構造設計基準がどの程度のマージンを持つべきかが非常に重要な 이슈になる、いわゆるクリフ・エッジを基準値からどれだけ離しておくのが設計基準の姿として合理的なのかということについて、相当大きく離しておいて良かったなということになっているわけですが、その程度を検証していたのが従来の試験だったわけです。ただ、これがリスク管理上の合理的選択の故なのかどうか。被害報告からは建物と機械とではこの裕度が十分違っているように思えることから、一律な基準で決まっているようには思えません。

また、巷間、B、Cクラスのものについて強度を上げるべきとの指摘が出てきていますが、それはどういう理屈なのか。私どもは、今や原子力が電力供給のある一定の割合を占めるとすれば、供給安定性の確保の観点から、電力供給の維持に係る設備は同一の耐震性であるべきという主張はあっていいというか、あるべきと思いますが。もともとB、C級の機器の耐震性を区別しているのは、大地震時も大きな放射線事故は起きないようにということから生まれた発想です。耐震性を高めるにはお金がかかるから、大きな事故を起こさないために最低限必要なものについてのみ高い耐震性を作りこむことを求めることには一定の合理性があるのですが、供給安定性の観点からのロバストネスの確保をどうすべきか、一度議論することはあってしかるべしと、原子力委員会としては思うわけです。

3つ目は、先ほど田中さんも言われたことですが、全体としてこれだけ大きなお金を使っているところで、さまざま知見が蓄積していくところ、そろそろ知識経営というか知識管理という観点でこれらの知識をマネージする仕組みを整備することを、もう少し積極的意識的

に考えるべき時期に来ているのではないか。皆さん国際的なおつきあいをしてみるとよくわかると思うのですが、国際社会においてはシングルイシューではとてもお付き合いできない。やはり総合性、さまざまな知識の体系化したもので勝負が決まることが多い。ですから、そういう観点から、つまり、国際社会においても総合力で勝負ができるように、知識経営の仕掛けを行政の中、あるいは行政のサポートシステムの中に入れ込んでいくことにもっと気配りをしなければならない時期に来ていると思うのです。各国行政機関のウェブサイトを開いてごらんになれば、この面で様々な取組がなされていることに気づかれるとおもいますが、こういう取組がもう少し目に見えるかたちであっていいのかなと思います。

最後は、高レベル放射性廃棄物対策です。このことについては現在、なお今後の取組について検討されていると理解していますが、立地地域の公募に対して応募する自治体の皆様が苦勞しておられる、あるいは苦勞が目に見えていて応募する気になれないという状況にあることをどうするか、これが課題だと思うんです。つまり、行政機関がこのことを議論するといった瞬間に市民からマスコミから問い合わせが殺到して行政が麻痺する。そういう状況の報道を受けて、いまや多くの自治体においては、考えることすら口に出し難くなっている状況にあると思います。この状況をどうするか、これは予算の話ではないし、今検討されているのですから、別の機会に議論したほうがいいので今日ここであまり深入りする気はないんだけど、しかし、こうしたことについて議論できる状況を作らないと前進はあり得ないので、立地に伴う利益の絵姿を自治体を交えて作ってみる、そういう活動に予算を投じるとか、とにかく、複雑な課題を沢山抱えているという認識、これがちょっと見えにくいので、これを共有したいという思いを述べさせていただきました。検討中といわれると、それでお願いしますけれども。（笑）

（宮川企画官）それでは3つ目の知見の蓄積というお話でございますが、これはわが省全体で始めているわけではないんですけれども、そういう問題意識は我々も同じ問題意識を持っています。

高速炉の回収ウランの予算でございますが、この予算の中には知的成果をどうやって後代につないでいくか。釈迦に説法でございますが、再処理工場というのは40年に一度ぐらいしかできないものでございます。そうすると、その間を人でつないでいくという従来の日本人的な方法だと、とてもじゃないがメーカーが耐えられない。そうすると何らかの形で、私どもが再処理工学の創設だなんていう大それた言い方をしてコマーシャルをしておりますけれども、そういった何か知的成果を残していく、ペーパーにしていくためのメソドロジーはない

だろうか。

それから今度はそのメソドロジーによって枠組みを決めてあげて、今度は枠組みに従って各ノウハウに係わるところ、各社が外に出せないところを埋めていけば次の世代に情報が伝わっていくというようなことができないだろうかという予算を入れてございます。したがって我々も予算から出てきました知的成果について無視しているわけではなくて、そういったことを取り組みたいという試みはしております。できるかできないかはやってみないとわかりません。非常に難しいと思うので。

(近藤委員長) ほかに。よろしいですか。

それでは時間になりましたので、今日はどうもありがとうございました。

それでは次を。

(黒木参事官) 次は予算のヒアリングの2番目ですが、原子力安全委員会の関係につきまして、安全委員会事務局の明野総務課長よりご説明をいただきます。

(明野総務課長) それではよろしくお願いいたします。原子力安全委員会関係の平成20年度の概算要求のポイントについて、資料のほうはお手元に資料1-2-1、それから1-2-2とございます。その2つの資料に沿ってご説明をさせていただきたいと思います。

20年度の概算要求の基本的な考え方でございますけれど、先日起こりました新潟県中越沖地震に係る原子力発電所への影響等を踏まえまして、原子力施設の耐震安全性向上のための取組みの強化ということで、原子力安全委員会の予算そのものは事務局関係経費ですので、去年の予算額をを見ていただきますとわかりますように10億弱という非常に小さな予算でございますが、その中で情報収集部分、その解析ですとかそういったもののための経費を充実させたいと思っているところでございます。

中越沖地震の関係につきましては、昨日の原子力安全委員会で、現時点におきます原子力安全委員会の見解と今後の対応というものを決定をいたしました。資料1-2-2にそれを添付させていただいております。

非常に多岐の項目にわたって安全委員会としての見解と今後の対応についてまとめておりますが、ページをめくっていただきまして、2ページから3ページにかけまして耐震安全性の確保への対応ということでまとめております。特に2ページの下にあります地震の揺れの詳細な把握と敷地周辺の断層についての追加調査、その結果につきまして原子力安全委員会に設置されました耐震安全に関する調査プロジェクトチームにおいて、そのデータが公表された段階で速やかに必要な検討を行う。

それから、すでにすべての原子力発電所に対しまして保安院を通じまして新しい耐震指針に基づいた耐震安全性についての確認、バックチェックと言っていますが、その結果についても可能な限り早期に調査を、確認の作業をやってもらって、それをこの調査プロジェクトチームで検討する。

それから地震計の設置とか、地震データの保全の関係でも今回データが一部消失したということもありますので、そういった点についての防止対策についても調査プロジェクトチームで検討するという具合に、諸々の点を今回の地震の影響を踏まえて検討を進めなければいけないということで、まずそのプロジェクトチームにおける検討の加速化が必要となっております。

これは7月5日に設置されまして、地震が起きる前から設置されていたわけですが、今回の地震を踏まえまして、その検討の加速化を図るための委員会の開催費とか現地調査のための経費の増額。

それから耐震安全性評価のクロスチェックのための経費の増額、それから情報収集のための経費。これは委託調査を通じてやるんですが、そういったものの増額というものを検討しております。

「概算要求のポイント」という資料に戻っていただきまして、2番目の予算のポイントとしましては、特定放射性廃棄物の最終処分に関する予算でございます。特に高レベル放射性廃棄物の処分にかかる基準策定に向けた取り組みということで、将来の安全審査に向けての安全審査基本指針のための情報の収集、分析のための調査の費用を増額したいと思っております。

3番目のポイントといたしまして、原子力防災体制強化のための危機管理能力の向上ということで、これにつきましては原子力の事故・災害が発生した場合に迅速な情報共有を図るという観点から着実な通信手段の確保を図るための必要な機器の更新といったものを要求したいと思っております。

最後に、新規の原子力発電所の設置許可の際に規制行政庁が行った安全審査の結果について原子力安全委員会がダブルチェックを行う。そのダブルチェックをやる際には公開ヒアリングを開催する。そのための経費を要求する。

これは基本的には既定路線でありますけれども、そういったものが額的には増額が必要な状況になっておりますので、その増額というものを考えているところでございます。

以上が原子力安全委員会に関係します概算要求のポイントでございますが、この場をお借

りまして1点お願いしたいことがございます。

先ほど幾つかの点だけご説明させていただきました原子力安全委員会決定でございますけれども、その4ページの下の方をごらんいただきたいと思います。

(5)で「耐震安全性に関する安全研究等の充実・強化」といった項目を盛り込んでございます。耐震安全性に関する調査研究の充実・強化を事業者、規制行政庁及び関係研究機関に求めるということで、特に今回の地震を踏まえまして海域及び陸域に関する活断層調査の精度向上、地震規模の予測性能の向上等に関する調査研究の加速化が必要であるといった認識に立ちまして、耐震安全性に関する安全研究につきまして安全委員会として、これを後押ししていくといいでしょうか、促進していきたいと思っております。これは研究機関、行政庁、事業者がそれぞれ予算を確保して進めていただくといいのですが、原子力委員会におきましてもご考慮いただければと思っております。

簡単ですが、以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。最後の点につきましては私どももそのことを十分認識しておりまして、先ほど経産省の予算の説明に対しても、少しアウト・オブ・スコープになるかなと思いつつ、しかし大事なことと思ひまして、特に活断層調査についてですけれども、文科省の活動ともリンクして効果的、効率的な取組がなされるようにと申し上げたところです。併せて内閣府でも議論しているところでございますので、このことについては、引き続きそういう視点に立って、意見を申し上げていきたいと考えております。

(明野総務課長) ありがとうございます。

(近藤委員長) どうぞ、ご質問、ご意見を。

伊藤委員。

(伊藤委員) 本来のこの予算とはちょっと関係ないんですが、今回、この「決定」をご説明されたものですから、中身についてお伺いしたいと思います。

3ページの「建物・構築物の支持性能の確保」というところでB・Cクラスについて、特に地盤の支持性能の観点などから「必要な補強等の措置を講ずることを要請する」とあります。これはどういう観点からなのか。

従来の耐震安全性、重要度分類ABC、この観点に照らしての要求なのか。あるいは別途、例えば安心の観点なのか。あるいは本来、安全に係るB、C、その上位のものに影響を与えてはいけないという観点で見直せ、改めて検証しろ、こういうことなのか。

あるいは電力の安定供給ということになると、これは一つに発電所だけではなくて流通設

備からすべてに至るまでの対応を考えないと安定供給にならない。送電線をはじめ変電所等々。ということになるということなので、そういうことも踏まえての新たな観点での要求なのか。その辺のスタンスといいますか、基本的な立場をご説明いただきたい。

(明野総務課長) その部分の前段の部分にも書いてあるんですが、新しい耐震指針は旧耐震指針と変更点がございます。新しい耐震指針におきましてはすべての建物・構築物は重要度に応じた設計荷重に対して十分な支持性能を持つ地盤に設置することを求めているということで、SBCとしているが、旧指針ではA s、A、B、Cというクラス分けとなっており、クラスがたくさんありました。新しい指針ではそれぞれのクラスに応じるわけですが、十分な支持性能を持つ地盤に設置しなければならないというふうにもともとなっていました。その点を踏まえて補強工事が必要であれば、その工事のバックチェックの一環としてやっていただくことを要請するという意味でございます。

今回、一部変圧室と建物の間の支えの部分の、ある意味ではそこが沈下して、それによって本体と変圧器を結んでいるこの部分が損傷を受けて、それで火災の原因になったということもございます。

そういうことで、支えの部分についてもそれにふさわしい支持性能を持つ地盤に設置されなければならないということで、そういった点につきまして必要な補強等の措置を講じる。そういうことでございます。

(伊藤委員) ということは、支持地盤、支持基盤の観点で、本来重要度分類が要求している性能を発揮しているかどうか。発揮できたかどうかという観点でチェックしなさい。その観点で、地盤との関係で本来要求されている性能あるいは機能が発揮できていないとすれば補強しなさい、こういう意味ですか。

(明野総務課長) そういう意味です。

(伊藤委員) わかりました。

(近藤委員長) ここの文章が少しわかりにくいのではないですか。その基本方針の中で、「建物・構築物は、十分な支持性能を持つ地盤」と書いてあります。その次の文章は、全ての建物・構築物は、重要度に応じた設計荷重に対してと、ここには重要度に応じたという修飾語が入っていますね。入っているほうが正文なんですか。どちらですか。括弧書きのは入っていませんね。

(明野総務課長) 括弧書きのほうは基本方針の中でまさにそのとおり書いてあります。正文です。

(近藤委員長) それでは、重要度に応じた設計荷重に対して十分な支持性能を持つ、これは基準にないことを書いているということですか。

(明野総務課長) というか、その趣旨を書いております。その基本方針の中で書いている文の趣旨を書いているということでございます。

(近藤委員長) 耐震設計指針の目標は、地震が起きても大きな放射線災害が発生しないことですから、この観点から設備や機器の重要度が分類されて、重要度が低いものについては大きな地震動では機能しなくていいということで設計加重を低くしていますね。この点は従来の指針の考え方の本質になっていると思いますが、この解説をつけると、結局、従来の耐震指針と同じことを求めているというように私には聞こえますが。

(明野総務課長) まさに解説といいますか、そこに書いていますとおりの重要度に応じた設計荷重に対して十分な支持性能を持つ地盤に設置することを求めているということです。

(伊藤委員) この下3行のところの、「新指針への適合性の観点から」というところ、B、Cの機能が発揮できたかどうかということをチェックせよ、こういうことですね。

(明野総務課長) 新指針で、繰り返しになりますけれども先ほどの鍵括弧で書いた部分、それからそのまま解説の部分で求めている部分があるわけです。そういった観点からそれを満たす。

(近藤委員長) もう1つ気になっているのは、先ほどおっしゃったように調査については私も十分お金を出すべきだと思うんですが、調査は終わったとしても、次にまた新しい知見が出てくる。特にあの地域については、このところ、毎年のように新しい知見が出てきている。こういう状況で最新の知見の反映をどうするか。他方、伏在断層という、調査するとわかるというものでもない断層もある。

たしか指針は、そのことを踏まえて、旧指針と同様、震源を特定しない地震を保険としてサイト直下に想定する仕組みをもっているところ、これを一律には定めず、知見の不確実さを見定めて、この知見の不確実さを担保する仕掛けの内容を定めようとしていると理解してしまわす。ですから、プロジェクトチームは、調査の評価と同時に伏在断層のあり方についてかくあるべしとする仕事をパラレルに行う。そういう多重防護の考え方で指針ができていることを踏まえつつ作業を進められるわけですね。

(明野総務課長) はい。

(近藤委員長) ほかに何か。

わたしから、もう1つだけ発言させて頂いてよろしいですか。それは、高レベルの処分の

安全基準の整備に取り組んでおられるというお話に関連してです。これについて各国の動向を側聞するに、非常に長期にわたる安全性の担保に関して、もちろん古代の遺跡がちゃんと出てくるとか、ナチュラルアナログとか、さまざまなエビデンスを積みつつ説得力がある議論を学術的に行って安全基準を定めるけれども、一方で、事業の実施に当たって、そういう基準に適合しているからとして、処分場の閉鎖に至る全ての活動にゴーサインをだすのではなく、将来社会の選択の余地を残しておくのが社会規範としてより合理的というべきではないかという、そういう考え方というか、そういう考え方を反映した基づく基準作りというべきかわかりませんが、そのような取組があるように聞いています。これは安全基準作りで取り組むことではなく、制度設計の問題という考えかたもあるようですが、原子力安全委員会が安全基準の整備に向けて議論しておられるならば、そういうことについても一定の整理を行いつつ、作業されることもあってよいし、私の誤解かもしれませんが、既にそのようにお考えで実際に検討を進められていると伺ったようにも思います。このあたり、制度設計との取り合いについても関係者と協議されつつ、引き続きご尽力いただけたらと思っていますので、よろしくお願いします。

(明野総務課長) はい、わかりました。

(近藤委員長) それでは、どうもありがとうございました。

(明野総務課長) どうもありがとうございました。

(黒木参事官) 続きまして総務省の所管の予算につきまして、総務省の消防庁国民保護・防災部防災課の山田課長補佐、吉家事務官に説明をお願いします。

(山田課長補佐) 総務省消防庁でございます。平成20年度の原子力関係経費につきましてご説明させていただきます。資料は第1－3号になります。それに基づいて説明させていただきます。

まず概算要求方針でございますが、資料にもございますように消防庁としては従来より原子力防災体制を確立するために、原子力施設等における消防活動対策マニュアル等の作成・見直しを行っておりまして、平成20年度においても計画から応急対策の全般的な指導を行うために所要の額を予算要求するとしています。

なお概算要求額につきましては現在のところ調整中でございますが、平成19年度の予算額としては900万円となっております。

次に基本方針の対応状況でございますが、安全の確保の充実に向けた体制として地方公共団体における原子力防災体制の充実・強化を取組の方針としております。

また、それに伴う主な施策でございますが2件ございまして、1件目が原子力災害対策の指導等に要する経費、もう1件が緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費であります。

この施策について少し詳しくご説明させていただきます。まず2ページにあります原子力災害対策の指導等に要する経費の概要でございますが、消防庁では原子力施設等における消防活動対策マニュアルというものを作成しまして、原子力施設等における消防活動等に活用しているところでございますが、近年の原子力発電所の火災状況を踏まえ、平成20年度において原子力施設内の消防訓練を企画立案して実施し、そしてその結果については評価・分析等を行いまして、原子力施設等における実践的な消防訓練のあり方について提案を行い、原子力所在地消防本部より緊急消防援助隊の消防活動能力の向上を図りたいと考えております。

次の施策、3ページでございますが、緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費でございます。これは大規模な放射性物質災害が発生した場合、管轄の消防本部だけでは対応できないことが想定されるために、緊急消防援助隊による広域的な応援体制が必要となる場合が考えられます。そのため消防庁としては緊急消防援助隊の教育訓練の充実強化を図るために平成16年度より消防大学校や政令都市の消防学校に防護服や放射能測定機器の整備を進めてまいり、平成18年度にその整備が終了したところでございます。

今後は各測定機器の校正が必要となってまいりますことから、その校正等に必要な経費を計上するものでございます。

なお、この概算要求につきましては中越沖地震前に考えておりますので、この地震に関する予算につきましては今後検討、精査させていただきたいと思っております。

以上、簡単でございますが、説明を終わります。

(近藤委員長) ありがとうございます。質問、意見をどうぞ。

伊藤委員。

(伊藤委員) 今回、中越沖地震でまさに事業者も含めて消防体制、かなり抜本的な見直しがいっていることになったと思うんです。従来はいずれにしても初期消火については火災発生箇所で、そして本格的な消火はその消防隊という理解で進めてきたと思いますし、そういうことで訓練もやってきたと思います。しかし、ああいう事態が起こってみますとその役割分担ではうまくいかないということもよくわかったということで、この辺を抜本的に見直すということをされているのでしょうか。

特に原子力発電所の中の消火活動となるとかなり専門的な知識と訓練を課しないと対応に

難しい。そういうことも踏まえて今回どういうふうを考えておられるのか。

(山田課長補佐) 自衛消防体制のあり方につきましては、経済産業省のほうで検討会を設けられています。消防庁としても委員の1人として参画させていただきまして、その点につきましてもそのあり方等々についていろいろ検討していきたいと考えております。

できれば自衛消防隊の常駐化ということも含め、検討が行えればと考えています。

(近藤委員長) 私、地方公共団体のウェブサイトを歩いてみたところ、自治体によっては、防災計画で大規模事業所の自衛消防隊のあり方について、大規模地震の発生時には公設消防隊は市民の安全のために活動をせざるを得ないで、適切な耐震設計を行うなどのことも含めて、自らきちっと対応できるようにするべしとストレートに書いてあることがわかりました。この近くでは藤沢市の防災計画にはそうはっきり書いてあります。

そこで、どうしてこれが全国的に一律ではないのか、また、そのような要請というか、役割分担に係る決定があることが、大規模事業者たる電気事業者に伝わっていないのか、自治体消防間のベストプラクティスが共有されず、事業者においてもそういうことを定めている自治体のあることが共有されていないのはなぜなのか。コミュニケーションに問題があったのか、当事者が不勉強なのかなと思ったんですが、どうなのでしょう。

(山田課長補佐) 実際、火災になりますと原子力事業者と消防本部の連携が必要になってまいります。それにつきましては確かに連携のあり方が不十分なこともございましたので、昨年度、原子力事業者と消防機関との円滑な連携のあり方という検討会を設け、その中でいろいろ検討してまいりました。今年度、報告書を出して関係機関に配布して、それに基づいていろいろ検討していただきたいという通知を出しているところでございます。

(近藤委員長) その中に地震時についてちゃんと書いてあるの。

(山田課長補佐) そのときは地震のことまで考えていませんが、火災が発生した場合についてということです。

(近藤委員長) わかりました。ほかに。

よろしいですか。それでは、消防法8条でいう自衛消防隊については大規模事業者にとっては自らの責任の観点から地震時の活動体制を充実することが重要だと思いつつ、しかし一方で国民の目からしますと、公設消防隊に対する期待は非常に高いものがありますので、原子力災害に関しても十分な準備をしていただくのがより適切と思うのですが、この予算要求の数字を見ると、こんな少額でよくがんばっていただいていると、申し上げざるを得ません。今後とも原子力界として期待をし、応援させていただきますので、よろしくお願いいたします。

す。

(山田課長補佐) よろしく願いいたします。

(近藤委員長) それでは、これで終わります。どうもありがとうございました。

事務局、その他の議題は。

(黒木参事官) その他の議題は特にございません。

(近藤委員長) 今日はこれで終わってよろしいですか。

(黒木参事官) 次回の会議でございますが、来週8月7日10時半から。場所は742会議室でございます。なお、次回8月7日が第1火曜日になりますので、プレス関係者の方々の懇談会が予定されています。

(近藤委員長) そうですね、たしか、先週の定例会議でのヒアリングに基づいて、中越沖地震に関する委員会見解を今日には出す予定と申し上げたのに、今日はまだ用意できないこと、これは傍聴の方々におわびします。先ほどご紹介がありましたように原子力安全委員会から大変詳細にわたる決定文が出されたということがあり、そこには、私どもが当初用意していた見解と重なるところもかなりありましたので、改めて、我々としていま示すべき考え方はどういう哲学に基づくべきかと言うところから考え直そうと、議論を始めたところです。このことご理解を賜ればと思います。

それでは、今日はこれで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

—了—